

## 議第26号

三島市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案

三島市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例（平成26年三島市条例第48号）の一部を次のように改正する。

目次中「第5章 基準該当介護予防支援に関する基準（第33条）」を「第5章  
基準該当介護予防支援に関する基準（第33条）  
雑則（第34条）」に改める。  
第6章

第2条に次の2項を加える。

- 5 指定介護予防支援事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、保健師その他の指定介護予防支援に関する知識を有する職員（以下「担当職員」という。）その他の従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。
- 6 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援を提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

第3条中「保健師その他の指定介護予防支援に関する知識を有する職員（以下「担当職員」という。）」を「担当職員」に改める。

第18条中第6号を第7号とし、第5号の次に次の1号を加える。

(6) 虐待の防止のための措置

第19条に次の1項を加える。

- 4 指定介護予防支援事業者は、適切な指定介護予防支援の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより担当職員の就業環境が害される

ことを防止するための方針の明確化その他の必要な措置を講じなければならない。

第19条の次に次の1条を加える。

(業務継続計画の策定等)

**第19条の2** 指定介護予防支援事業者は、感染症及び非常災害の発生時において、利用者に対する指定介護予防支援の提供を継続的に実施し、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下この条において「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 指定介護予防支援事業者は、担当職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的の実施しなければならない。

3 指定介護予防支援事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて変更を行うものとする。

第21条の次に次の1条を加える。

(感染症の予防及びまん延の防止)

**第21条の2** 指定介護予防支援事業者は、当該指定介護予防支援事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定介護予防支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置その他の情報通信機器（第27条の2第1号及び第31条第9号において「テレビ電話装置等」という。）を活用して開催することができるものを含む。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、担当職員に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定介護予防支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定介護予防支援事業所において、担当職員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的の実施すること。

第22条に次の1項を加える。

- 2 指定介護予防支援事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定介護予防支援事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

第27条の次に次の1条を加える。

(虐待の防止)

**第27条の2** 指定介護予防支援事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 当該指定介護予防支援事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して開催することができるものを含む。）を定期的に開催するとともに、その結果について、担当職員に周知徹底を図ること。
- (2) 当該指定介護予防支援事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。
- (3) 当該指定介護予防支援事業所において、担当職員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

第31条第9号中「行う会議」の次に「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものを含み、利用者又はその家族が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者又はその家族の同意を得ているものに限る。）」を加える。

本則に次の1章を加える。

## 第6章 雑則

(電磁的記録等による作成等)

**第34条** 指定介護予防支援事業者及び指定介護予防支援の提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定により書面等（書

面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。)で行うこととされているもの(第8条及び第31条(第26号に係る部分に限る。)(これらの規定を前条において準用する場合を含む。))並びに次項に規定するものを除く。)又は書面等で行うことが想定されるものについては、書面等に代えて当該書面等に係る電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)により行うことができる。

- 2 指定介護予防支援事業者及び指定介護予防支援の提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもののうち、この条例の規定により書面等で行うこととされているもの又は書面等で行うことが想定されるものについては、その相手方の承諾を得て、書面等による方法に代えて電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。)によることができる。

## 附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。  
(虐待の防止に係る経過措置)
- 2 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)から令和6年3月31日までの間における改正後の第2条第5項、第18条及び第27条の2(これらの規定を第33条において準用する場合を含む。)の規定の適用については、改正後の第2条第5項中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」と、改正後の第18条中「、次に」とあるのは「、虐待の防止のための措置に関する規程を定めておくよう努めるとともに、次に」と、「重要事項」とあるのは「重要事項(虐待の防止のための措置を除く。)」と、改正後の第27条の2中「講じなければ」と

あるのは「講ずるよう努めなければ」とする。

(業務継続計画の策定等に係る経過措置)

- 3 施行日から令和6年3月31日までの間における改正後の第19条の2(第33条において準用する場合を含む。)の規定の適用については、改正後の第19条の2第1項中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」と、同条第2項中「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、同条第3項中「行うものとする」とあるのは「行うよう努めるものとする」とする。

(感染症の予防及びまん延の防止に係る経過措置)

- 4 施行日から令和6年3月31日までの間における改正後の第21条の2(第33条において準用する場合を含む。)の規定の適用については、改正後の第21条の2中「講じなければ」とあるのは、「講ずるよう努めなければ」とする。

令和3年2月16日提出

三島市長 豊岡 武士